

令和元年度

大 阪 府 新 公 会 計 制 度  
財 務 諸 表 の 概 要

## 令和元年度 大阪府新公会計制度財務諸表の概要

### I. 令和元年度の財務諸表のポイント

#### 【貸借対照表の状況】

- ◆ 年度末における大阪府の資産及び負債の状況は、総資産 7 兆 3,196 億円（対前年度比 +584 億円）、負債 6 兆 3,241 億円（対前年度比▲337 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額は 9,955 億円（対前年度比+921 億円）となっている。資産の増加は、現金預金の増加（232 億円）及び基金残高の増加（867 億円）が主な要因である。また、負債の減少は、地方債残高の減少（269 億円）が主な要因である。

この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、13.6%（前年度 12.4%）となっている。

#### 【行政コスト計算書の状況】

- ◆ 当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、921 億円（対前年度比+255 億円）となっている。行政収支の部では、行政収入 3 兆 2,044 億円（対前年度比▲88 億円）、行政費用 3 兆 985 億円（対前年度比▲280 億円）となっている。なお、行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額はプラス（716 億円）となった。

特別収支の部では、特別収支差額が 204 億円（対前年度比▲3 億円）となっている。

- ◆ 前年度との比較では、地方消費税清算特別会計における地方消費税の払込額の減などにより、事業収入（特別会計）が減少（401 億円）するとともに、税連動費用も減少（611 億円）するなどしたため、行政収支差額は増加（192 億円）となっている。

#### 【キャッシュ・フロー計算書の状況】

- ◆ 形式収支が、569 億円（対前年度比+221 億円）となっている。行政活動キャッシュ・フロー収支差額が、1,548 億円（対前年度比+485 億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金支出（6,959 億円）が、地方債収入（6,690 億円）を上回ったことなどにより、▲1,277 億円（対前年度比▲350 億円）となっている。

「財務諸表の主なデータ」(令和2年3月31日現在)

貸借対照表

・総資産	7兆3,196億円 (対前年度比 +584億円)	①
・負債	6兆3,241億円 (対前年度比 ▲337億円)	②
・純資産	9,955億円 (対前年度比 +921億円)	③=①-②

[純資産比率]

13.6% (前年度 12.4%) (資産合計に対する純資産の割合)

行政コスト計算書

・行政収入	3兆2,044億円 (対前年度比 ▲88億円)	①
・行政費用	3兆985億円 (対前年度比 ▲280億円)	②
・行政収支差額	1,060億円 (対前年度比 +192億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲343億円 (対前年度比 +66億円)	④
・通常収支差額	716億円 (対前年度比 +258億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	204億円 (対前年度比 ▲3億円)	⑥
・当期収支差額	921億円 (対前年度比 +255億円)	⑦=⑤+⑥

キャッシュ・フロー計算書

・行政サービス活動収支差額	1,849億円 (対前年度比 +340億円)	①
・投資活動収支差額	▲302億円 (対前年度比 +145億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,548億円 (対前年度比 +485億円)	③=①+②
・財務活動収支差額	▲1,277億円 (対前年度比 ▲350億円)	④
・収支差額合計	270億円 (対前年度比 +134億円)	⑤=③+④
・前年度からの繰越金	298億円 (対前年度比 +87億円)	⑥
・形式収支	569億円 (対前年度比 +221億円)	⑦=⑤+⑥
・歳入歳出外現金受払額	385億円 (対前年度比 +11億円)	⑧
・再計	953億円 (対前年度比 +232億円)	⑨=⑦+⑧

## Ⅱ. 資産

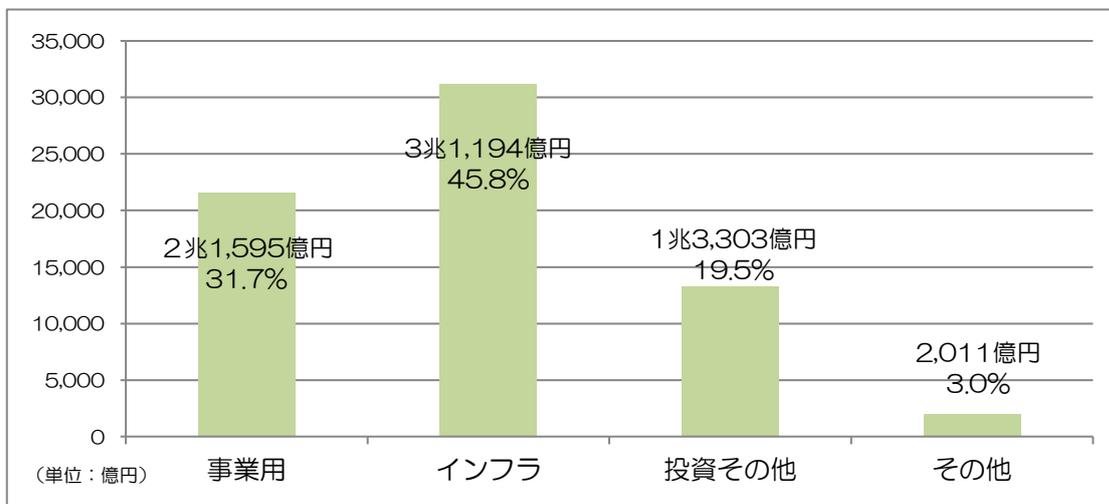
### 1. 資産の構成状況

貸借対照表における、流動資産の状況は、5,094 億円（対前年度比+527 億円）であり、歳計現金等が 221 億円増加し、減債基金も 208 億円増加している。

一方、固定資産の状況は、6 兆 8,103 億円（対前年度比+57 億円）であり、その内訳は、事業用資産 2 兆 1,595 億円（対前年度比▲35 億円）、インフラ資産 3 兆 1,194 億円（対前年度比+1,467 億円）、投資その他の資産 1 兆 3,303 億円（対前年度比+388 億円）となっており、事業用資産とインフラ資産で、固定資産の約 77.5%（前年度 75.5%）を占めている。

なお、インフラ資産の増加は、建設仮勘定の精算漏れ等の是正に伴うものも含まれている。

「固定資産の状況」



### 2. 新規投資の状況

当年度内に公共施設等整備に対して新たに行った支出額は、992 億円（対前年度比 ▲200 億円）となっている。

主なものは、次のとおりである。この 6 事業で、全体の約 83.0%を占めている。

① 道路事業	341 億円	（対前年度比 ▲11 億円）
② 河川砂防事業	223 億円	（対前年度比 ▲65 億円）
③ 府営住宅事業	165 億円	（対前年度比 ▲115 億円）
④ 府立高等学校管理運営事業	38 億円	（対前年度比 +11 億円）
⑤ 交通指導取締事業	29 億円	（対前年度比 +1 億円）
⑥ 公園事業	28 億円	（対前年度比 +6 億円）

### 3. 事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況

資産の老朽化率（取得価額に対する減価償却累計額の割合）は、事業用資産が 55.3%（対前年度比+1.1 ポイント）、インフラ資産が 57.5%（対前年度比▲1.4 ポイント）となっている。

「事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況」

資産の種類 (償却資産)	取得価額	減価償却累計額 (減損累計額を含む)	老朽化率
事業用資産	2兆 1,524 億円 (+388 億円)	1兆 1,894 億円 (+432 億円)	55.3% (54.2%)
インフラ資産	3兆 7,440 億円 (+2,060 億円)	2兆 1,532 億円 (+681 億円)	57.5% (58.9%)

※カッコ内：取得価額及び減価償却累計額は対前年度増減額、老朽化率は前年度数値

### 4. 固定資産の減損の状況

当年度は、固定資産 19 億円の減損処理（土地 5 億円、建物 2 億円、工作物 11 億円、対前年度比▲80 億円）に伴う特別費用を計上している。

主なものは以下のとおりである。

対 象	減損前の帳簿価額	減 損 損 失 額
◆吹田保健所	6 億円	6 億円 (帳簿価額を減額)
◆高石漁港	7 億円	7 億円 (帳簿価額を減額)
◆淀川右岸大冠排水機場	4 億円	4 億円 (帳簿価額を減額)

### 5. 出資金の減額の状況

当年度は 1 団体が対象となり、法人等出資金 3 億 441 万円の減額処理に伴う特別費用を計上している。

◆公益財団法人日本センチュリー交響楽団

減額後価額 1 億 1,770 万円（減額前の出資金の資産価額 4 億 2,211 万円）

## 6. 債権及び評価性引当金の状況

未収金及び貸付金の債権の総額は、2,491 億円（対前年度比▲65 億円）となっているが、それぞれの引当率は、未収金が 36.0%（対前年度比▲0.2 ポイント）、貸付金が 0.9%（対前年度比+0 ポイント）となっている。

「債権及び評価性引当金の状況」

引当金の種類	債権の種類	債権の額	引当金の額	引当率
不納欠損引当金	未収金	332 億円 (▲5 億円)	119 億円 (▲2 億円)	36.0% (36.2%)
貸倒引当金	貸付金	2,159 億円 (▲60 億円)	20 億円 (▲0 億円)	0.9% (0.9%)
計	—	2,491 億円 (▲65 億円)	139 億円 (▲3 億円)	—

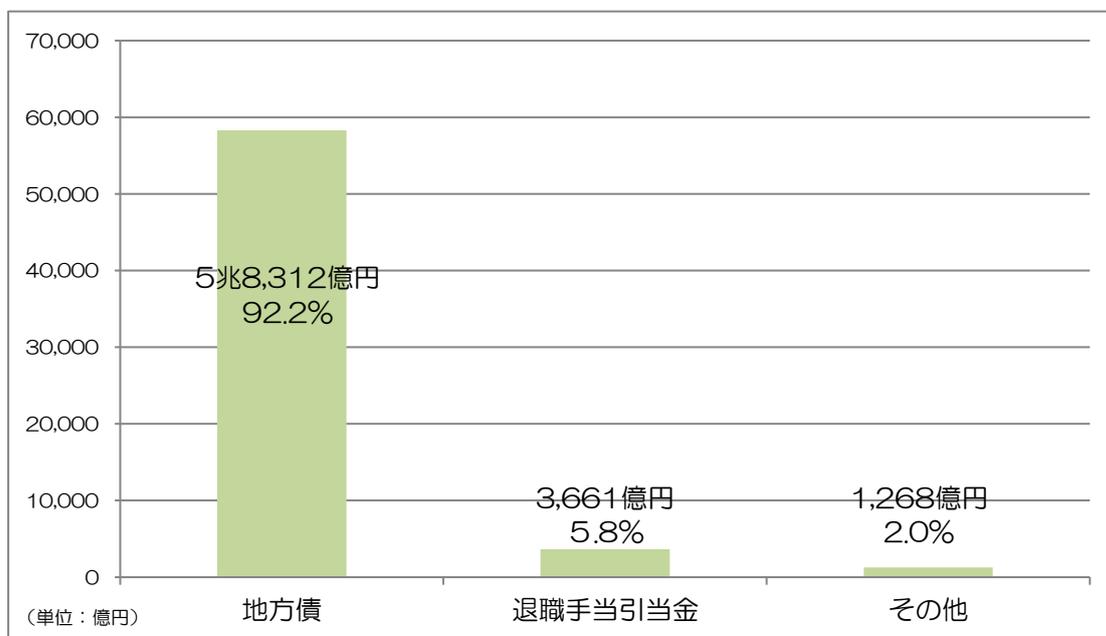
※カッコ内：債権の額及び引当金の額は対前年度増減額、引当率は前年度数値

## Ⅲ. 負債

### 1. 負債の構成状況

貸借対照表における、負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっている。このうち地方債（流動+固定）は、5 兆 8,312 億円（対前年度比▲269 億円）で、負債の約 92.2%を占めている。

「主な負債の構成状況」



## 2. 地方債の状況

地方債（流動＋固定）は、前年度末の5兆8,582億円から、269億円減少し、令和元年度末で5兆8,312億円となっている。

なお、令和元年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況は、次のとおりである。

### 【令和元年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況】

① 臨時財政対策債	1,490億円（ 1,632億円）
② 上記を除く事業債	932億円（ 993億円）
③ <u>元金償還額等</u>	▲ 2,691億円（▲ 2,829億円）
	▲ 269億円（▲ 204億円）

\*カッコ内：前年度金額

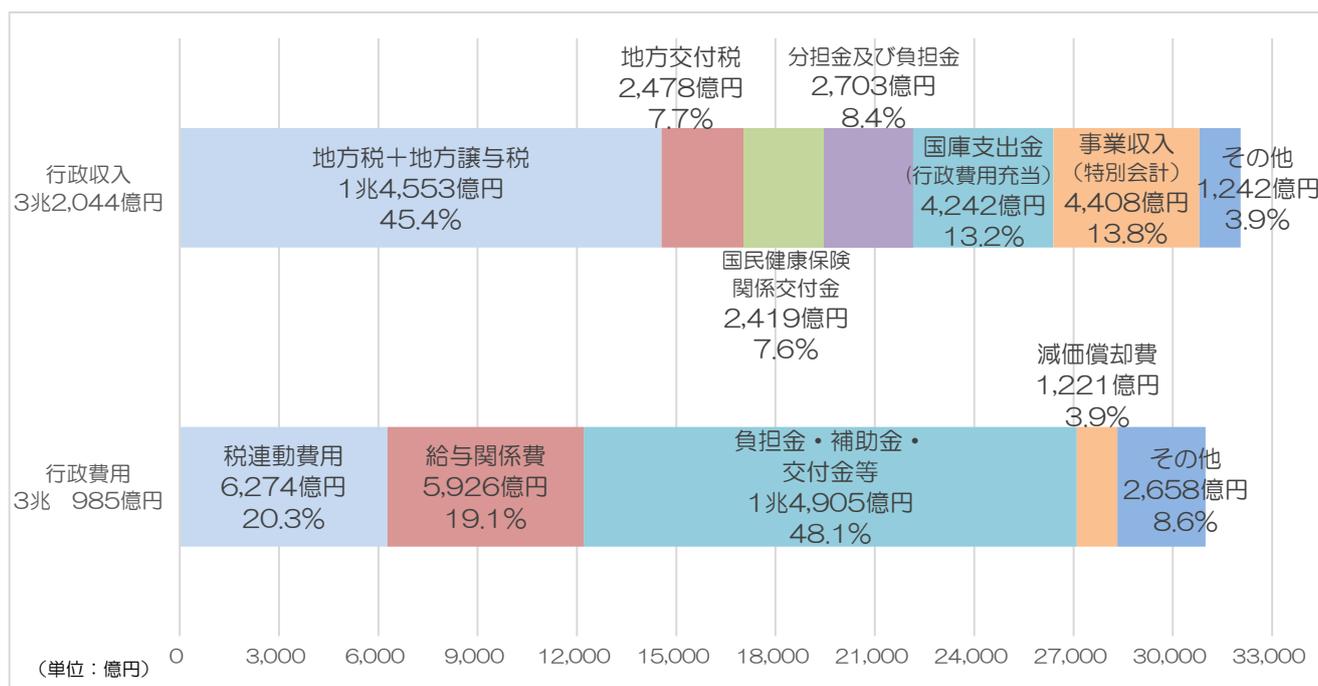
## IV. 収入と費用について

- ◆ 行政コスト計算書における、当年度の行政収支の部は、行政収入3兆2,044億円（対前年度比▲88億円）、行政費用3兆985億円（対前年度比▲280億円）となっている。  
行政収入では、地方税1兆3,023億円（対前年度比＋268億円）、地方譲与税1,530億円（対前年度比▲31億円）、地方交付税2,478億円（対前年度比＋118億円）、国民健康保険関係交付金2,419億円（対前年度比▲203億円）、事業収入（特別会計）4,408億円（対前年度比▲401億円）となっている。  
行政費用では、税連動費用6,274億円（対前年度比▲611億円）、給与関係費5,926億円（対前年度比＋30億円）、負担金・補助金・交付金等1兆4,905億円（対前年度比＋282億円）となり、行政収支差額が1,060億円となっている。  
前年度との比較では、地方消費税清算特別会計における地方消費税の払込額の減などにより、事業収入（特別会計）が減少（401億円）するとともに、税連動費用も減少（611億円）している。
- ◆ 金融収支の部では、受取利息などの金融収入4億円を、地方債利息などの金融費用347億円が上回ったため、金融収支差額が▲343億円となっている。
- ◆ 行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額はプラス（716億円）となった。
- ◆ 特別収支の部では、特別収入676億円（対前年度比▲25億円）、特別費用472億円（対前年度比▲22億円）となり、特別収支差額が204億円となっている。  
前年度に引き続き道路事業における特別費用（196億円）の計上などにより、特別収支差額はほぼ横ばいの対前年度比▲3億円となっている。
- ◆ この結果、当期収支差額は、921億円（対前年度比＋255億円）となっている。

### 「行政コスト計算書の状況」

科目	令和元年度	平成30年度	増減	
通常収支の部				
行政収入	3兆2,044億円	3兆2,132億円	▲88億円	①
地方税+地方譲与税	1兆4,553億円	1兆4,316億円	+237億円	
地方交付税	2,478億円	2,360億円	+118億円	
国民健康保険関係交付金	2,419億円	2,622億円	▲203億円	
分担金及び負担金（行政費用充当）	2,703億円	2,684億円	+19億円	
国庫支出金（行政費用充当）	4,242億円	4,114億円	+128億円	
事業収入（特別会計）	4,408億円	4,809億円	▲401億円	
その他（使用料等）	1,242億円	1,227億円	+14億円	
行政費用	3兆985億円	3兆1,264億円	▲280億円	②
税連動費用	6,274億円	6,885億円	▲611億円	
給与関係費	5,926億円	5,896億円	+30億円	
負担金・補助金・交付金等	1兆4,905億円	1兆4,623億円	+282億円	
減価償却費	1,221億円	1,199億円	+22億円	
その他（維持補修費等）	2,658億円	2,661億円	▲3億円	
行政収支差額	1,060億円	868億円	+192億円	③=①-②
金融収支差額	▲343億円	▲410億円	+66億円	④
通常収支差額	716億円	458億円	+258億円	⑤=③+④
特別収支の部				
特別収支差額	204億円	207億円	▲3億円	⑥
当期収支差額	921億円	665億円	+255億円	⑦=⑤+⑥

### 「通常収支の部 行政収入・費用の状況」



## V. 財務状況について

### 1. 主な財務指標（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示す。

一般的に、この数値が高いほど、将来世代の負担が小さいことを表す。）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

13.6%（＝9,955億円／7兆3,196億円）

前年度: 12.4%（＝9,035億円／7兆2,612億円）

- 通常収支比率（通常の行政サービスなどを、一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示す。この数値が高いほど、よりまかなえていることを表す。）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

102.3%（＝3兆2,048億円／3兆1,332億円）

前年度: 101.4%（＝3兆2,135億円／3兆1,677億円）

- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費(\*)と新規・更新のバランスを示す。この数値が高いほど、施設の老朽化の進行に対し、新設・改良などの対応を行ったことを表す。） \* リース資産分を除く

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

87.6%（＝992億円／1,132億円）

前年度: 107.9%（＝1,192億円／1,104億円）

### 2. 府民一人当たりの資産、負債、費用の状況

#### 「府民一人当たりの資産、負債、費用の状況」

対象年度	資産	負債	収入	費用	人口
令和元年度	82万9千円	71万7千円	36万4千円	35万5千円	8,819,226人
平成30年度	82万3千円	72万1千円	36万5千円	35万9千円	8,813,576人
増減	+6千円	▲4千円	▲1千円	▲4千円	+5,650人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用 ※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

◆平成30年度に比べ、府民一人当たり資産は6千円増加、負債は4千円減少した結果、純資産が1万円増加している。

◆収入（行政収入＋金融収入）は1千円減少、費用（行政費用＋金融費用）は4千円減少している。

※金額は、億円未満を四捨五入して表示している。また、割合(%)は、整数で表示する場合には小数第1位を、小数第1位で表示する場合には小数第2位を、それぞれ四捨五入している。

このため、表内等での合計等が一致しないことがある。

※また、後段に掲載する財務諸表の各勘定の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

このため、表内での合計等が一致しないことがある。

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	509,372	456,709	52,664	<b>I 流動負債</b>	850,103	782,029	68,075
現金預金	95,345	72,125	23,220	地方債	759,310	694,813	64,497
歳計現金等	56,885	34,767	22,118	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	38,459	37,358	1,101	他会計借入金	—	—	—
未収金	33,192	33,649	▲ 457	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	13,280	15,101	▲ 1,821	賞与等引当金	46,802	45,677	1,125
その他未収金	19,912	18,547	1,364	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 11,937	▲ 12,184	247	支払保証債務	—	—	—
基金	320,232	292,118	28,114	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	156,195	148,890	7,305	還付未済金	2,293	1,910	383
減債基金	164,037	143,228	20,809	リース債務	9,256	8,453	802
短期貸付金	12,257	12,641	▲ 384	その他流動負債	32,443	31,175	1,267
貸倒引当金	▲ 85	▲ 169	84	<b>II 固定負債</b>	5,474,037	5,575,767	▲ 101,730
その他流動資産	60,369	58,530	1,839	地方債	5,071,929	5,163,346	▲ 91,417
<b>II 固定資産</b>	6,810,274	6,804,539	5,735	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,159,464	2,162,930	▲ 3,466	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,155,944	2,159,399	▲ 3,455	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,192,578	1,191,589	988	退職手当引当金	366,094	378,157	▲ 12,063
建物	852,633	856,430	▲ 3,797	その他引当金	—	—	—
工作物	110,307	110,917	▲ 611	リース債務	21,598	19,192	2,406
立木竹	383	399	▲ 17	その他固定負債	14,416	15,072	▲ 655
船舶	0	0	—	<b>負債の部合計</b>	6,324,140	6,357,796	▲ 33,656
浮標等	45	64	▲ 19	<b>純資産の部</b>			
航空機	0	0	—	<b>純資産</b>	995,506	903,451	92,055
無形固定資産	3,520	3,530	▲ 11	(うち当期純資産増減額)	92,055	66,539	25,516
地上権	300	310	▲ 10				
特許権等	3,220	3,220	▲ 0				
インフラ資産	3,119,375	2,972,685	146,689				
有形固定資産	3,119,349	2,972,660	146,689				
土地	1,528,542	1,519,820	8,722				
建物	6,054	6,379	▲ 325				
工作物	1,584,753	1,446,461	138,292				
無形固定資産	26	26	—				
地上権	26	26	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	5,974	5,863	111				
図書	8,389	8,278	111				
リース資産	30,725	26,986	3,739				
ソフトウェア	4,235	3,464	771				
建設仮勘定	151,815	332,851	▲ 181,036				
投資その他の資産	1,330,298	1,291,482	38,816				
出資金	521,798	532,889	▲ 11,091				
法人等出資金	480,152	498,161	▲ 18,010				
公営企業会計出資金	41,646	34,728	6,919				
長期貸付金	203,641	209,260	▲ 5,619				
貸倒引当金	▲ 1,913	▲ 1,866	▲ 47				
基金	591,625	533,063	58,562				
減債基金	450,035	376,510	73,525				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	141,590	156,554	▲ 14,963				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	15,147	18,136	▲ 2,989				
<b>資産の部合計</b>	7,319,646	7,261,247	58,399	<b>純資産の部合計</b>	995,506	903,451	92,055
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	7,319,646	7,261,247	58,399

行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日  
至 令和 2年3月31日

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	3,204,427	3,213,221	▲ 8,794
地方税	1,302,310	1,275,541	26,769
地方譲与税	152,989	156,058	▲ 3,068
市町村たばこ税府交付金	236	340	▲ 104
地方特例交付金	10,408	3,719	6,689
地方交付税	247,773	235,974	11,799
交通安全対策特別交付金	1,664	1,710	▲ 46
国民健康保険関係交付金	241,941	262,198	▲ 20,257
分担金及び負担金(行政費用充当)	270,261	268,407	1,854
使用料及び手数料	68,613	70,551	▲ 1,937
国庫支出金(行政費用充当)	424,169	411,364	12,806
財産収入	7,794	8,557	▲ 763
寄附金	1,462	1,215	246
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	1	8	▲ 7
事業収入(特別会計)	440,806	480,947	▲ 40,141
その他行政収入	33,998	36,632	▲ 2,635
<b>2 行政費用</b>	3,098,469	3,126,423	▲ 27,954
税連動費用	627,440	688,503	▲ 61,063
給与関係費	592,587	589,610	2,977
物件費	70,611	68,513	2,098
維持補修費	41,538	40,469	1,069
社会保障扶助費	48,237	47,448	789
負担金・補助金・交付金等	1,490,528	1,462,279	28,250
国直轄事業負担金	8,354	7,331	1,023
繰出金	8,945	9,814	▲ 870
減価償却費	122,118	119,934	2,185
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	1,815	2,025	▲ 210
貸倒引当金繰入額	29	118	▲ 89
賞与等引当金繰入額	46,790	45,531	1,259
退職手当引当金繰入額	34,643	34,934	▲ 292
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	4,832	9,912	▲ 5,080
<b>行政収支差額</b>	105,958	86,798	19,160
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	360	298	62
受取利息及び配当金	360	298	62
<b>2 金融費用</b>	34,694	41,252	▲ 6,558
地方債利息・手数料	34,673	41,231	▲ 6,558
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	21	21	▲ 0
<b>金融収支差額</b>	▲ 34,334	▲ 40,954	6,620
<b>通常収支差額</b>	71,624	45,844	25,780
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	67,606	70,099	▲ 2,493
分担金及び負担金(公共施設等整備)	2,458	1,630	828
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	490	▲ 490
国庫支出金(公共施設等整備)	41,538	51,114	▲ 9,577
国庫支出金(災害復旧費)	1,422	1,146	275
固定資産売却益	11,473	7,140	4,333
過年度修正益	5,308	8,134	▲ 2,825
その他特別収入	5,407	444	4,963
<b>2 特別費用</b>	47,175	49,404	▲ 2,229
固定資産売却損	163	940	▲ 777
固定資産除却損	1,541	886	655
災害復旧費	1,773	4,831	▲ 3,058
過年度修正損	9,021	4,975	4,046
その他特別費用	34,677	37,773	▲ 3,095
<b>特別収支差額</b>	20,431	20,695	▲ 264
<b>当期収支差額</b>	92,055	66,539	25,516

キャッシュ・フロー計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
<b>行政収入</b>	3,204,016	3,213,895	▲ 9,879
地方税	1,303,892	1,277,830	26,062
地方譲与税	152,989	156,058	▲ 3,068
市町村たばこ税府交付金	236	340	▲ 104
地方特例交付金	10,408	3,719	6,689
地方交付税	247,773	235,974	11,799
交通安全対策特別交付金	1,664	1,710	▲ 46
国民健康保険交付金	241,941	262,198	▲ 20,257
分担金及び負担金 (行政支出充当)	270,233	268,391	1,842
使用料及び手数料	67,968	70,059	▲ 2,091
国庫支出金(行政支出充当)	423,707	411,364	12,343
財産収入	7,479	8,556	▲ 1,077
寄附金	1,461	1,214	247
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	0	7	▲ 7
事業収入(特別会計)	440,762	480,246	▲ 39,484
その他行政収入	33,501	36,228	▲ 2,727
<b>行政支出</b>	2,984,243	3,018,596	▲ 34,353
税連動支出	627,440	688,503	▲ 61,063
給与関係費	685,133	684,048	1,085
物件費	70,871	68,787	2,084
維持補修費	42,300	43,429	▲ 1,129
社会保障扶助費	48,237	47,448	789
負担金・補助金・交付金等	1,492,963	1,469,235	23,728
国直轄事業負担金	8,354	7,331	1,023
繰出金	8,945	9,814	▲ 870
<b>金融収入</b>	360	298	62
受取利息及び配当金	360	298	62
<b>金融支出</b>	34,834	41,483	▲ 6,650
地方債利息・手数料	34,813	41,462	▲ 6,649
他会計借入金利息等	21	21	▲ 0
<b>特別収入</b>	1,422	1,637	▲ 215
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	490	▲ 490
国庫支出金(災害復旧費)	1,422	1,146	275
その他特別収入	—	—	—
<b>特別支出</b>	1,773	4,831	▲ 3,057
災害復旧費	1,773	4,831	▲ 3,057
その他特別支出	—	—	—
<b>行政サービス活動収支差額</b>	184,947	150,919	34,028

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
<b>投資活動収入</b>	326,851	352,483	▲ 25,631
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	2,921	2,078	843
国庫支出金(公共施設等整備)	41,538	51,114	▲ 9,577
財産収入	16,269	10,531	5,739
基金繰入金(取崩額)	26,208	28,348	▲ 2,140
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	26,208	28,348	▲ 2,140
貸付金元金回収収入	237,455	257,944	▲ 20,489
保証金等返還収入	2,460	2,468	▲ 8
その他投資活動収入	—	—	—
<b>投資活動支出</b>	357,045	397,138	▲ 40,093
公共施設等整備支出	99,159	119,183	▲ 20,024
基金積立金	16,044	19,119	▲ 3,075
財政調整基金	4,841	1	4,840
その他の基金	11,203	19,118	▲ 7,915
出資金	10,108	6,495	3,613
貸付金	231,731	252,340	▲ 20,609
保証金等支出	2	0	2
<b>投資活動収支差額</b>	▲ 30,193	▲ 44,655	14,462
<b>行政活動キャッシュ・フロー収支差額</b>	154,754	106,264	48,490
<b>III 財務活動</b>			
<b>財務活動収入</b>	812,239	873,595	▲ 61,356
地方債	669,013	711,173	▲ 42,161
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	143,227	162,422	▲ 19,195
減債基金	143,227	162,422	▲ 19,195
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
<b>財務活動支出</b>	939,947	966,256	▲ 26,309
地方債償還金	695,933	731,612	▲ 35,680
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	8,917	9,446	▲ 529
基金積立金	235,097	225,197	9,900
減債基金	235,097	225,197	9,900
基金借入金償還金	—	—	—
<b>財務活動収支差額</b>	▲ 127,708	▲ 92,661	▲ 35,047
<b>収支差額合計</b>	27,046	13,603	13,443
<b>前年度からの繰越金</b>	29,840	21,164	8,675
<b>形式収支</b>	56,885	34,767	22,118
<b>歳入歳出外現金受入額</b>	351,207	345,645	5,561
<b>歳入歳出外現金払出額</b>	312,748	308,288	4,460
<b>再計</b>	95,345	72,125	23,220

## 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計か らの繰入金	一般会計へ の繰出金	合 計
前期末残高	754,381	149,070	—	—	—	—	903,451
当期変動額	—	92,055	—	—	—	—	92,055
当期末残高	754,381	241,125	—	—	—	—	995,506

会 計: 各会計合算

## 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				903,451	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債 を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設 仮勘定を含む)	8,523				地方債の償還等により +24,421 府立高等学校建設事業に係る建設 仮勘定等の減 -2,714 府営住宅事業に係る資産の減価償 却 -2,651
② インフラ資産(建設 仮勘定を含む)	25,756				道路事業等に係るインフラ資産の減 価償却 -65,902 地方債の償還等により +47,469 道路事業等に係るインフラ資産の増 +44,701
③ その他	14,669				減債基金の増 +73,525 地方債の発行等により -28,678 大阪府道路公社への出資金の減 -19,578 その他基金の減 -14,963
小 計	48,948	0	48,948		
II 資産の裏付けのない 固定負債の増減					
① 特別債		16,293			特別債(流動)の増 -52,478 特別債(固定)の減 +36,185
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職 手当引当金等)	10,313				退職手当引当金の減 +12,063 リース債務の増 -2,406 その他固定負債の減 +656
小 計	10,313	16,293	▲ 5,980		
III その他の増減					
① その他の資産(負 債を伴わないもの)	52,664				歳計現金等の増 +22,118 減債基金の増 +20,809 財政調整基金の増 +7,305
② その他の負債(資 産を伴わないもの)		3,577			その他流動負債の増 -1,267 賞与等引当金の増 -1,125 リース債務の増 -802
小 計	52,664	3,577	49,086		
I ~ IIIの増減合計	111,925	19,870	92,055		
当期末純資産残高				995,506	

会 計: 各会計合算

## 固定資産附属明細表 (各会計合算)

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,305,570	125,771	85,477	3,345,865	1,189,921	48,899	2,155,944
土地	1,191,589	57,353	55,860	1,193,083	505	505	1,192,578
建物	1,824,603	54,058	23,691	1,854,969	1,002,336	38,284	852,633
工作物	287,169	14,358	5,906	295,621	185,314	10,091	110,307
立木竹	399	3	19	383	-	-	383
船舶	263	-	-	263	263	-	0
浮標等	1,029	-	-	1,029	985	19	45
航空機	518	-	-	518	518	-	0
インフラ資産	5,057,803	250,316	35,568	5,272,551	2,153,201	64,068	3,119,349
土地	1,519,820	17,529	8,807	1,528,542	-	-	1,528,542
建物	20,237	295	256	20,275	14,221	366	6,054
工作物	3,517,746	232,492	26,504	3,723,734	2,138,981	63,702	1,584,753
重要物品	27,472	1,709	1,535	27,646	21,672	698	5,974
図書	8,278	148	37	8,389	-	-	8,389
リース資産	61,376	12,789	22,081	52,084	21,359	8,903	30,725
ソフトウェア	3,464	2,254	1,482	4,235	-	1,410	4,235
建設仮勘定	332,851	118,920	299,956	151,815	-	-	151,815
合 計	8,796,814	511,906	446,136	8,862,584	3,386,153	123,978	5,476,431

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	3,530	0	11	0	3,520
地上権	310	-	10	-	300
特許権等	3,220	0	0	0	3,220
インフラ資産	26	-	-	-	26
地上権	26	-	-	-	26
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	3,556	0	11	0	3,545

## 基金附属明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
財 政 調 整 基 金	148,890	80,905	73,600	156,195	—	156,195
減 債 基 金	519,738	237,561	143,227	614,072	—	614,072
そ の 他 の 基 金	156,554	91,254	106,217	141,590	—	141,590
大阪府立国際会議場基金	3,011	440	608	2,843	—	2,843
用 品 調 達 基 金	10	0	0	10	—	10
災 害 救 助 基 金	6,300	967	178	7,089	—	7,089
社会福祉施設職員福利厚生基金	137	0	0	137	—	137
福 祉 基 金	3,759	27	26	3,760	—	3,760
小 口 支 払 基 金	45	0	0	45	—	45
公 共 施 設 等 整 備 基 金	44,143	14	3,303	40,854	—	40,854
み ど り の 基 金	639	19	27	631	—	631
文 化 振 興 基 金	34	6	14	26	—	26
環 境 保 全 基 金	1,819	4	42	1,781	—	1,781
女 性 基 金	11	3	3	12	—	12
府 営 住 宅 整 備 基 金	20,513	4,548	5,900	19,161	—	19,161
なみはやスポーツ振興基金	55	34	72	16	—	16
介護保険財政安定化基金	8,910	3	0	8,913	—	8,913
後期高齢者医療財政安定化基金	3,093	1	0	3,094	—	3,094
大阪ミュージアム基金	25	8	4	29	—	29
大阪教育ゆめ基金	352	15	63	304	—	304
消費者行政活性化基金	7	0	7	—	—	—
安 心 こ ど も 基 金	10,346	4	4,875	5,474	—	5,474
御堂筋イルミネーション基金	40	18	35	24	—	24
障 害 者 雇 用 促 進 基 金	24	2	1	26	—	26
が ん 対 策 基 金	21	6	4	24	—	24
農業構造改革推進等基金	8	0	0	8	—	8
日本万国博覧会記念公園基金	12,373	929	951	12,351	—	12,351
地域医療介護総合確保基金	22,048	4,939	6,412	20,574	—	20,574
国民健康保険財政安定化基金	18,217	79,205	83,634	13,788	—	13,788
地 域 防 災 基 金	22	0	5	18	—	18
子 ども 輝 く 未 来 基 金	60	55	9	106	—	106
動 物 愛 護 管 理 基 金	10	7	3	14	—	14
グローバル人材育成基金	523	0	43	480	—	480
合 計	825,181	409,720	323,044	911,857	—	911,857

基金保管状況明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

区 分	現金・預金	一般会計繰替運用 ※1		有価証券※2	土地	その他	合 計 (貸借対照表価額)
		(現金・預金)	(有価証券)				
財 政 調 整 基 金		156,195					156,195
減 債 基 金	739	520,951	92,381				614,072
そ の 他 の 基 金		111,867	18,857	9,038		1,828	141,590
大阪府立国際会議場基金		2,414	428				2,843
用品調達基金		4				6	10
災害救助基金		4,474	793			1,822	7,089
社会福祉施設職員福利厚生基金		116	21				137
福祉基金		3,194	566				3,760
小口支払基金		45					45
公共施設等整備基金		34,701	6,153				40,854
みどりの基金		536	95				631
文化振興基金		22	4				26
環境保全基金		1,512	268				1,781
女性基金		10	2				12
府営住宅整備基金		16,275	2,886				19,161
なみはやスポーツ振興基金		14	2				16
介護保険財政安定化基金		7,570	1,342				8,913
後期高齢者医療財政安定化基金		2,628	466				3,094
大阪ミュージアム基金		25	4				29
大阪教育ゆめ基金		258	46				304
消費者行政活性化基金							—
安心こども基金		5,474					5,474
御堂筋イルミネーション基金		20	4				24
障害者雇用促進基金		22	4				26
がん対策基金		20	4				24
農業構造改革推進等基金		8					8
日本万国博覧会記念公園基金		2,814	499	9,038			12,351
地域医療介護総合確保基金		17,475	3,099				20,574
国民健康保険財政安定化基金		11,711	2,077				13,788
地域防災基金		15	3				18
子ども輝く未来基金		90	16				106
動物愛護管理基金		12	2				14
グローバル人材育成基金		407	72				480
合 計	739	789,014	111,238	9,038		1,828	911,857

※ 1 「大阪府基金条例」及び「大阪府会計管理者保管金における繰替使用及び繰替運用に関する要領」に基づき、基金に属する現金を一般会計に繰り替えて運用しているものを表示。

※ 2 基金に属する現金を一般会計に繰り替えて運用する「※ 1」を除き、有価証券の形態で保管しているものを表示。

## 法人等出資金明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	131,308	—	
	公立大学法人大阪	71,758	—	
	大阪府道路公社	50,017	—	
	大阪信用保証協会	34,518	—	
	(地独) 大阪府立病院機構	21,300	—	
	その他	34,376	1,884	
	小 計	343,277	1,884	
有 価 証 券	関西国際空港土地保有(株)	90,112	—	
	関西高速鉄道(株)	18,120	—	
	大阪高速鉄道(株)	9,463	—	
	大阪外環状鉄道(株)	7,110	—	
	その他	12,070	—	
	小 計	136,875	—	
	合 計	480,152	1,884	

## 貸付金明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

貸 付 先	金 額
(地独) 大阪府立病院機構	51,516
(公財) 大阪府育英会	36,336
関西国際空港土地保有(株)	36,094
府内市町村	26,673
大阪府住宅供給公社	24,200
大阪外環状鉄道(株)	20,241
個人	7,032
(公財) 大阪産業局	5,495
中小企業など	3,499
その他	4,814
合 計	215,898

## 引当金明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	12,184	1,964	414	1,798	11,937
貸倒引当金	2,036	61	66	32	1,998
賞与等引当金	45,677	46,802	45,665	12	46,802
退職手当引当金	378,157	38,598	46,706	3,955	366,094

※注 不納欠損引当金、貸倒引当金、賞与引当金、退職手当引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

## 地方債明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

会計	前期末残高	当期末残高	利 率	償還予定額		
				1年以内	2～5年	6年目以降
各会計合算	3,127,979	3,484,845	～ 0.5%	301,846	1,139,129	2,043,870
	1,375,454	1,349,782	0.5%超 ～ 1.0%	38,303	971,904	339,575
	937,551	729,346	1.0%超 ～ 1.5%	402,332	230,748	96,265
	417,175	267,266	1.5%超 ～	16,829	35,207	215,230
	5,858,159	5,831,239	合計	759,310	2,376,988	2,694,940

## 地方税内訳附属明細表

【各会計合計】

(単位：百万円)

区 分	金 額
府 民 税	379,311
事 業 税	402,688
地 方 消 費 税	330,050
不 動 産 取 得 税	41,797
府 た ば こ 税	11,064
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,358
自 動 車 取 得 税	6,293
軽 油 引 取 税	47,330
自 動 車 税	81,172
鉱 区 税	0
狩 猟 税	8
宿 泊 税	1,238
固 定 資 産 税	0
旧 法 に よ る 税	—
地 方 消 費 税 清 算 金	—
合 計	1,302,310

※ 地方消費税清算金については、事業収入（特別会計）に含まれています。

資産及び負債行政目的別一覧表 【各会計合算】

区 分	議会費	総務費	福祉費	健康医療費	商工労働費	環境農林 水産費
資産の部						
流動資産	-	380,352	1,913	47,307	4,257	858
現金預金	-	44,824	837	42,682	2,059	247
未収金	-	14,326	846	206	643	3,171
基金	-	320,232	-	-	-	-
その他	-	969	230	4,420	1,554	▲ 2,560
固定資産	22	981,798	64,028	136,279	77,109	130,175
事業用資産	-	224,842	27,619	23,704	24,221	43,806
インフラ資産	-	-	-	-	-	53,040
建設仮勘定	-	800	1,470	26	9	3,804
投資その他の資産	-	745,171	34,710	111,248	52,686	29,203
基金	-	513,831	28,628	27,242	26	2,433
その他	22	10,984	229	1,301	194	322
資産の部合計	22	1,362,149	65,941	183,586	81,366	131,033
負債の部						
流動負債	56	385,076	5,707	19,910	12,876	6,080
地方債	-	347,696	4,987	19,218	12,454	5,595
未払金	-	-	-	-	-	-
その他	56	37,380	720	692	421	485
固定負債	480	3,238,732	42,379	113,062	25,925	37,546
地方債	-	3,209,075	34,400	105,664	21,743	32,435
その他	480	29,658	7,979	7,399	4,182	5,111
負債の部合計	536	3,623,808	48,086	132,972	38,800	43,626
純資産の部合計	▲ 514	▲ 2,261,659	17,855	50,614	42,565	87,407

(単位:百万円)

区 分	都市整備費	住宅まち づくり費	警察費	教育費	合計
資産の部					
流動資産	58,428	15,446	203	608	509,372
現金預金	972	3,723	-	-	95,345
未収金	7,708	5,328	380	585	33,192
基金	-	-	-	-	320,232
その他	49,748	6,395	▲ 176	24	60,603
固定資産	3,995,084	719,504	244,757	461,518	6,810,274
事業用資産	524,781	657,920	225,459	407,112	2,159,464
インフラ資産	3,065,431	900	-	3	3,119,375
建設仮勘定	138,898	5,176	786	845	151,815
投資その他の資産	264,053	55,429	1,001	36,796	1,330,298
基金	-	19,161	-	304	591,625
その他	1,919	79	17,511	16,762	49,323
資産の部合計	4,053,511	734,950	244,961	462,126	7,319,646
負債の部					
流動負債	280,278	45,686	41,820	52,616	850,103
地方債	278,335	45,319	20,580	25,126	759,310
未払金	-	-	-	-	-
その他	1,943	367	21,240	27,489	90,793
固定負債	1,233,222	289,246	262,967	230,478	5,474,037
地方債	1,218,957	285,456	92,700	71,501	5,071,929
その他	14,265	3,790	170,267	158,977	402,108
負債の部合計	1,513,499	334,932	304,787	283,094	6,324,140
純資産の部合計	2,540,012	400,018	▲ 59,826	179,032	995,506

収入及び費用行政目的別一覧表 【各会計合算】

区 分	議会費	総務費	福祉費	健康医療費	商工労働費	環境農林 水産費
行政収入	64	2,179,265	18,317	799,427	3,810	5,713
地方税	-	1,302,310	-	-	-	-
地方交付税	-	247,773	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	20	150	268,866	-	878
使用料及び手数料	-	1,228	591	473	139	304
国庫支出金	-	5,437	14,824	283,803	2,504	4,028
その他	64	622,496	2,752	246,285	1,168	503
行政費用	2,513	728,379	310,905	1,052,296	17,618	18,947
給与関係費	1,693	18,587	8,550	7,665	4,746	5,283
物件費	113	8,463	3,144	4,430	2,424	2,827
負担金、補助金、交付金等	616	50,819	280,832	1,009,871	9,299	6,140
維持補修費	17	1,949	652	91	76	2,616
繰出金	-	8,945	-	-	-	-
減価償却費	13	8,096	602	868	541	1,341
引当金繰入額	60	4,043	1,350	747	532	741
その他	▲ 0	627,476	15,776	28,625	0	▲ 0
金融収入	-	267	8	8	22	1
受取利息及び配当金	-	267	8	8	22	1
金融費用	-	22,446	203	1,210	121	233
地方債利息・手数料	-	22,426	203	1,210	121	233
その他	-	20	-	-	-	-
通常収支差額	▲ 2,448	1,428,707	▲ 292,783	▲ 254,070	▲ 13,907	▲ 13,467
特別収入	-	2,496	312	2,866	0	768
特別費用	-	2,613	218	1,492	37	1,605
特別収支差額	-	▲ 117	94	1,375	▲ 37	▲ 836
当期収支差額	▲ 2,448	1,428,590	▲ 292,689	▲ 252,696	▲ 13,944	▲ 14,303
一般財源等配分調整額	2,472	▲ 984,361	286,070	296,233	12,887	13,011
再計	24	444,229	▲ 6,618	43,537	▲ 1,057	▲ 1,292

(単位:百万円)

区 分	都市整備費	住宅まち づくり費	警察費	教育費	合計
行政収入	17,993	46,945	15,022	117,872	3,204,427
地方税	-	-	-	-	1,302,310
地方交付税	-	-	-	-	247,773
分担金及び負担金	344	3	-	-	270,261
使用料及び手数料	7,507	35,761	9,188	13,423	68,613
国庫支出金	1,156	6,526	2,512	103,380	424,169
その他	8,985	4,655	3,322	1,070	891,300
行政費用	131,734	55,363	272,534	508,180	3,098,469
給与関係費	12,551	3,801	209,083	320,629	592,587
物件費	12,456	10,597	14,757	11,400	70,611
負担金、補助金、交付金等	13,818	8,044	763	110,327	1,490,528
維持補修費	13,782	11,226	6,154	4,974	41,538
繰出金	-	-	-	-	8,945
減価償却費	64,553	20,484	14,514	11,107	122,118
引当金繰入額	1,896	954	27,263	45,692	83,277
その他	12,678	257	▲ 0	4,051	688,864
金融収入	47	6	-	0	360
受取利息及び配当金	47	6	-	0	360
金融費用	7,422	2,006	574	478	34,694
地方債利息・手数料	7,422	2,006	574	478	34,673
その他	1	0	-	-	21
通常収支差額	▲ 121,117	▲ 10,418	▲ 258,086	▲ 390,786	71,624
特別収入	43,200	14,502	2,685	776	67,606
特別費用	40,187	150	527	347	47,175
特別収支差額	3,013	14,353	2,158	428	20,431
当期収支差額	▲ 118,104	3,934	▲ 255,928	▲ 390,358	92,055
一般財源等配分調整額	102,468	5,428	252,051	396,214	-
再計	▲ 15,636	9,363	▲ 3,877	5,857	92,055

出納整理期間を除く要約財務諸表 【各会計合算】

貸借対照表

(単位: 百万円)

区 分	令和元年度 (出納整理期間を含む) ①	出納整理期間中の取引 (増加) ②	出納整理期間中の取引 (減少) ③	令和元年度 (出納整理期間を除く) ①-②+③
資産の部				
流動資産	509,372	368,928	557,200	697,644
現金預金	95,345	254,749	302,451	143,047
未収金	33,192	109,338	254,749	178,603
基金	320,232	4,841	0	315,391
その他	60,603	—	—	60,603
固定資産	6,810,274	7,375	18,940	6,821,839
事業用資産	2,159,464	—	—	2,159,464
インフラ資産	3,119,375	—	—	3,119,375
建設仮勘定	151,815	—	—	151,815
投資その他の資産	1,330,298	7,375	18,940	1,341,862
基金	591,625	5,315	18,940	605,250
その他	49,323	—	—	49,323
資産の部合計	7,319,646	376,303	576,140	7,519,483
負債の部				
流動負債	850,103	12,216	302,451	1,140,338
地方債	759,310	—	—	759,310
未払金	—	12,216	302,451	290,234
その他	90,793	—	—	90,793
固定負債	5,474,037	90,398	—	5,383,639
地方債	5,071,929	90,398	—	4,981,531
その他	402,108	—	—	402,108
負債の部合計	6,324,140	102,614	302,451	6,523,977
純資産の部合計	995,506	273,689	273,689	995,506

行政コスト計算書

(単位: 百万円)

区 分	令和元年度 (出納整理期間を含む) ①	出納整理期間中の取引 (増加) ②	出納整理期間中の取引 (減少) ③	令和元年度 (出納整理期間を除く) ①-②+③
行政収入	3,204,427	—	—	3,204,427
地方税	1,302,310	—	—	1,302,310
地方交付税	247,773	—	—	247,773
分担金及び負担金	270,261	—	—	270,261
使用料及び手数料	68,613	—	—	68,613
国庫支出金	424,169	—	—	424,169
その他	891,300	—	—	891,300
行政費用	3,098,469	—	—	3,098,469
給与関係費	592,587	—	—	592,587
物件費	70,611	—	—	70,611
負担金、補助金、交付金等	1,490,528	—	—	1,490,528
維持補修費	41,538	—	—	41,538
繰出金	8,945	—	—	8,945
減価償却費	122,118	—	—	122,118
引当金繰入額	83,277	—	—	83,277
その他	688,864	—	—	688,864
金融収入	360	—	—	360
受取利息及び配当金	360	—	—	360
金融費用	34,694	—	—	34,694
地方債利息・手数料	34,673	—	—	34,673
その他	21	—	—	21
通常収支差額	71,624	—	—	71,624
特別収入	67,606	—	—	67,606
特別費用	47,175	—	—	47,175
特別収支差額	20,431	—	—	20,431
当期収支差額	92,055	—	—	92,055

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円) (参考)

区 分	令和元年度 (出納整理期間を含む) ①	前年度出納整理 期間中の取引 ②	当年度出納整理 期間中の取引 ③	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日 のキャッシュ・フロー ①+②-③	令和元年度 (出納整理期間を除く) ①-③
行政サービス活動収入	3,205,797	96,690	107,930	3,194,558	3,097,868
地方税	1,303,892	47,534	49,062	1,302,364	1,254,830
地方交付税	247,773	1,183	▲ 1,796	250,753	249,570
国庫支出金	423,707	15,463	114,584	324,586	309,123
その他	1,230,425	32,510	▲ 53,919	1,316,854	1,284,344
行政サービス活動支出	3,020,850	271,362	267,264	3,024,948	2,753,586
行政サービス活動収支差額	184,947	▲ 174,672	▲ 159,335	169,610	344,282
投資活動収入	326,851	72,951	56,421	343,381	270,430
国庫支出金	41,538	49,536	36,784	54,290	4,754
基金繰入金(取崩)	26,208	21,007	18,940	28,275	7,268
その他	259,105	2,408	698	260,815	258,407
投資活動支出	357,045	50,073	34,339	372,779	322,706
公共施設等整備支出	99,159	38,149	22,122	115,186	77,037
基金積立金	16,044	9,920	10,156	15,808	5,888
その他	241,841	2,004	2,060	241,785	239,781
投資活動収支差額	▲ 30,193	22,878	22,082	▲ 29,398	▲ 52,276
財務活動収入	812,239	94,818	90,398	816,660	721,842
地方債	669,013	94,818	90,398	673,433	578,615
その他	143,227	0	0	143,227	143,227
財務活動支出	939,947	4,326	848	943,426	939,100
地方債償還金	695,933	3,088	0	699,021	695,933
その他	244,015	1,238	848	244,405	243,167
財務活動収支差額	▲ 127,708	90,492	89,550	▲ 126,766	▲ 217,258
収支差額合計	27,046	▲ 61,302	▲ 47,702	13,446	74,748
前年度からの繰越金	29,840	0	0	29,840	29,840
形式収支	56,885	▲ 61,302	▲ 47,702	43,286	104,588
歳入歳出外現金受入額	351,207	0	0	351,207	351,207
歳入歳出外現金払出額	312,748	0	0	312,748	312,748
再計	95,345	▲ 61,302	▲ 47,702	81,745	143,047

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【各会計合算】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	92,055
<b>ア 固定資産の増減</b>	<b>114,687</b>
減価償却費	122,118
固定資産売却益(損)	▲ 11,310
固定資産除却損	1,541
減損損失	1,859
出資金評価減	304
災害救助基金(物資)の増(減)	42
修学資金貸付金の償還免除	142
重要物品の受入	▲ 9
<b>イ 流動資産・流動負債の増減</b>	<b>6,343</b>
未収金の増加(減少)	▲ 1,569
還付未済金の増加	383
棚卸資産売却原価	4,522
棚卸資産評価損	59
不納欠損引当金繰入額	1,815
賞与等引当金繰入・取崩・戻入額	46,790
うち賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	▲ 45,658
<b>ウ その他非現金取引項目</b>	<b>▲ 12,034</b>
貸倒引当金繰入額	29
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	34,643
うち退職手当支出時の引当金取崩額	▲ 46,706
その他引当金繰入額	—
地方債発行差金	—
<b>エ 投資的経費の財源</b>	<b>▲ 43,996</b>
国庫支出金	▲ 41,538
分担金及び負担金	▲ 2,458
<b>オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支</b>	<b>▲ 1,474</b>
棚卸資産の原価に算入する支出額	▲ 1,474
<b>カ 地方債利息の会計間の配賦</b>	<b>—</b>
<b>キ その他の取引項目</b>	<b>29,366</b>
その他の行政収入	▲ 44
その他の行政費用	21
その他の特別収入	▲ 10,696
その他の特別費用	40,085
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	184,947
行政サービス活動収支差額	184,947

## 売却予定固定資産明細表

(単位:千円)

区 分	面 積	貸借対照表上の表示		時 価 ②	差引評価差額 ②-①
		科目	金額①		
府営住宅施設	50,908㎡	土 地	113,399	4,516,916	4,403,517
府立学校施設					
福祉保健施設	663㎡	土 地	20,569	397,000	376,431
警察施設	13,923㎡	土 地	100,573	623,000	522,427
その他施設	5,585㎡	土 地	184,365	306,000	121,635
漁港施設					
廃川・廃道敷	2,022㎡	土 地	143,966	180,000	36,034
合 計	73,101㎡		562,872	6,022,916	5,460,044

売却予定固定資産とは、現に公用又は公共用に供されておらず、かつ活用計画を持たない土地・建物、及びその他の低・未利用地並びに府営住宅活用用地(建替えに伴い生み出す用地)等のうち、売却方針が確定したものをいう。

## 注記（各会計合算財務諸表）

### 1 重要な会計方針

#### （1）固定資産の減価償却の方法

##### ①事業用資産、インフラ資産、リース資産及びソフトウェア

「大阪府公有財産台帳等処理要領」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。

##### ②重要物品

「物品調達システム取扱要領」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。

#### （2）法人等出資金の評価基準及び評価方法

地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号及び第 7 号に規定する出資金等を、取得原価により計上しています。ただし、時価又は実質価額が著しく低下したものについては、「出資金の減額に関する取扱要領」に基づき相当の減額を行った後の価額で計上しています。

#### （3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産を、取得原価により計上しています。ただし、正味売却価額が取得原価を下回っているときには、正味売却価額で計上しています。

#### （4）引当金の計上基準

##### ①不納欠損引当金

未収金の回収不能（貸倒）に備えるため、一般債権については、回収不能実績率により、貸倒等懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討した上、回収不能見込額を計上しています。

##### ②貸倒引当金

貸付金の回収不能（貸倒）に備えるため、一般債権については、回収不能実績率により、貸倒等懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討した上、回収不能見込額を計上しています。

##### ③退職手当引当金

職員の退職手当に備えるため、当会計年度末において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

##### ④賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当会計年度末までに発生していると認められる額を計上しています。なお、平成 29 年度決算より「職員の期末手当及び勤勉手当に関する条例」によって職員に支給される手当に加え、当該手当に係る法定福利費相当額を基礎に引当金を算定しています。

#### （5）その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### ①有形固定資産の計上基準

事業用資産、インフラ資産、重要物品、リース資産及びソフトウェアの貸借対照表価額は、取得原価により計上しています。ただし、行政サービス提供能力が著しく減少した場合は、減損会計を適用しています。

##### ②財務諸表の金額の表示

各会計合算財務諸表においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

- ・地方消費税清算特別会計に係る繰出金については、事業収入（特別会計）と相殺消去した金額で表示しています。
- ・上記の繰入繰出、債権債務以外にも、1 億円以上の会計間の内部取引を相殺消去した金額で表示していません（金額基準）。

<参考：相殺消去対象の拡大に伴う影響金額（単位：百万円）>

	令和元年度	平成30年度
地方消費税清算特別会計	330,050	332,599
資産の購入（一般会計）と売却（不動産調達特別会計）【金額基準】	4,429	5,085

③出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間(令和2年4月1日～5月31日)の取引を当会計年度の取引としています。

④消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

⑤リース資産及びリース債務の計上に係る運用

長期継続契約による賃貸借物件のうち、大阪府財務諸表作成基準第15条第5号、第16条第6号及び第17条第5号に規定するファイナンス・リース取引に該当するものについては、リース資産及びリース債務として計上しています。

⑥地方債残高

貸借対照表の負債の部に示す地方債残高等については、償還時に地方交付税による補填措置が見込まれるものがあります(詳細は公債管理特別会計注記参照)。

## 2. 偶発債務

(1) 債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
令和2年度中小企業向け融資損失補償 【一般会計・商工労働部・制度融資事業】	令和2年度 ～ 令和32年度	55億83百万円
令和2年度小規模企業者等設備貸与事業損失補償 【一般会計・商工労働部・政策融資事業】	令和2年度 ～ 令和13年度	2億円
令和2年度大阪府土地開発公社公共用地取得事業 資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	令和2年度 ～ 令和6年度	63億83百万円
平成元年度から平成13年度の大阪府土地開発公社公共用地取得事業資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	令和2年度 ～ 令和4年度	3億41百万円
令和元年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	令和2年度 ～ 令和23年度	189億82百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成30年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	令和2年度 ～ 令和12年度	16億89百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成29年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	令和2年度 ～ 令和11年度	48億74百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成28年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	令和2年度 ～ 令和10年度	38億27百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成27年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	令和2年度 ～ 令和9年度	46億57百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成26年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	令和2年度 ～ 令和8年度	181億87百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成25年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	令和2年度 ～ 令和7年度	6億40百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金

事項	期間	支出予定額
平成24年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	令和2年度 ～ 令和6年度	14億8百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成28年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・教育庁・大阪府育英会事業】	令和2年度 ～ 令和6年度	98億円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成23年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・教育庁・大阪府育英会事業】	令和2年度 ～ 令和10年度	5億15百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成22年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・教育庁・大阪府育英会事業】	令和2年度 ～ 令和9年度	12億24百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金

(2) 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの

項目	訴訟内容
損害賠償請求事件	<p>① 原告は、刑事事件で有罪判決を受け服役中でしたが、再審で無罪判決が言い渡された者です。原告は有罪判決を受け服役することとなり精神的苦痛を被った等として、平成28年12月20日に大阪府ほか1名に対して、連帯して総額1億4,597万5,006円の支払いを求め提訴したものです。</p> <p>② 原告らは、傷害致死事件で逮捕及び起訴されましたが、控訴審で暴行罪についてのみ有罪判決が言い渡された者です。原告らは不当に長期間勾留されたことにより精神的苦痛を被った等として、平成30年9月5日に大阪府ほか2名に対して、連帯して総額1億円の支払いを求め提訴したものです。</p> <p>③ 原告は、大阪府警察等が原告に対して行った不法な監視や工作活動等により、肉体的・精神的苦痛を被った等として、令和元年10月24日に大阪府ほか6名に対して、連帯して総額3億8,637万2,490円の支払いを求め提訴したものです。</p> <p>④ 原告は、刑事事件において不起訴処分となった者です。原告は当該事件に関して、報道機関に虚偽の事実を発表して報道させた等として、令和元年12月16日に大阪府ほか1名に対して、連帯して総額1億円の支払いを求め提訴したものです。</p>

### 3. 追加情報

(1) 固定資産の減損の状況

会計	区分	種類	部局	減損損失額
				(単位：百万円)
一般会計	行政財産等	土地	福祉部	0
			健康医療部	381
			商工労働部	0
			都市整備部	0
			教育庁	0
			公安委員会	0
		計	381	
		建物	福祉部	0
			健康医療部	245
			商工労働部	0
	環境農林水産部		0	
	教育庁	0		
	計	245		
	工作物	福祉部	0	
		環境農林水産部	1,110	
		教育庁	0	
	計	1,110		
普通財産	土地	財務部	53	
		計	53	
合計				1,789

会計	区分	種類	部局	減損損失額 (単位：百万円)
特別会計	行政財産	土地	住宅まちづくり部	70
		建物		0
		工作物		0
合計				70

主なもの

一般会計

- ・高石漁港（工作物）677百万円、淀川右岸大冠排水機場（工作物）433百万円
- ・吹田保健所（土地）381百万円、（建物）245百万円

## （2）利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成19年度産業立地促進事業費 【一般会計・商工労働部・立地推進事業】	令和2年度 ～ 令和3年度	14億22百万円
令和元年度企業立地促進補助金 【一般会計・商工労働部・立地推進事業】	令和2年度 ～ 令和8年度	3億65百万円
平成30年度企業立地促進補助金 【一般会計・商工労働部・立地推進事業】	令和2年度 ～ 令和7年度	2億44百万円
大深町（うめきた2期）地区防災公園街区整備事業費補助金 【一般会計・住宅まちづくり部・都市空間創造事業】	令和2年度 ～ 令和38年度	77億71百万円
平成30年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・住宅まちづくり部・都市空間創造事業】	令和2年度 ～ 令和31年度	2億69百万円
平成28年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・住宅まちづくり部・都市空間創造事業】	令和2年度 ～ 令和29年度	2億75百万円
令和元年度大阪版被災住宅無利子融資事業住宅補修資金融資利子補給 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	令和2年度 ～ 令和12年度	1億26百万円
平成30年度大阪版被災住宅無利子融資事業住宅補修資金融資利子補給 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	令和2年度 ～ 令和11年度	3億25百万円

## （3）繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額 (百万円)
繰越明許費	
一般会計	39,218
日本万国博覧会記念公園事業特別会計	28
大阪府営住宅事業特別会計	8,360
港湾整備事業特別会計	34
事故繰越	
一般会計	24
合計	47,664

主なもの

繰越明許費

- ・一般会計：ダム建設費5,511百万円、道路改良費3,981百万円
- ・日本万国博覧会記念公園事業特別会計：管理費28百万円
- ・大阪府営住宅事業特別会計：管理費8,360百万円
- ・港湾整備事業特別会計：港湾施設費34百万円

事故繰越

- ・一般会計：森林災害復旧費24百万円

## （4）一時借入金の実績額等

月別	借入現在高
平成31年	百万円
4月末現在	0
令和元年	
5月末現在	0
6月末現在	0

月別	借入現在高
7月末現在	0
8月末現在	0
9月末現在	0
10月末現在	0
11月末現在	0
12月末現在	0
令和2年	
1月末現在	0
2月末現在	0
3月末現在	0

(5) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

- ・ 証紙収入金整理特別会計は平成30年度末をもって廃止しました。
- ・ 都市整備部港湾局を廃止し（令和2年9月30日付）、大阪府、大阪市共同の内部組織として、大阪港湾局を設置します（令和2年10月1日付）。